

ゼロ
査定

障がい者・家族の願い ガソリン券の助成 1342万円⇒ゼロ

障がい者やその家族から強い要望が寄せられているガソリン券助成事業。重い障がいがある方にとっては、現行のタクシー券助成やさくらカードの利用ができず、家族の送迎など自家用車での移動が主な手段となっています。担当課が行ったアンケートでもガソリン券助成があれば利用したいとの回答が多く寄せられています。

こうした実態調査を受け、いよいよ新年度に1342万円(助成額482万円：10月より実施予定6ヶ月分、システム改修810万円：初年度のみ

必要)の予算が担当局より要望されました。しかし、幸山市長の予算査定により、ゼロ査定となり、ガソリン券助成事業の実現は見送られています。

一般質問を行ったますだ牧子議員は、「障がい者や家族の思いにたたない冷たい対応は許されない。早期に実現を。」と質したことに対して、幸山市長からは「重要な施策と認識しており、引き続き検討する」と回答がありました。1日も早いガソリン券助成制度の実現が求められます。

ガソリン券助成事業を実施している他都市との比較

自治体名	券額面	交付枚数	使用枚数 (一回につき)	燃料券助成額	所得制限
札幌市	1000円	30枚	複数枚	30000円	無
仙台市	1000円	30枚	制限なし	30000円	有
さいたま市	燃料1ℓにつき50円の補助			12000円	無
千葉市	500円	40枚	制限なし	20000円	無
相模原市	1000円	24枚・12枚	2枚まで	24000円(本人運転) 12000円(家族運転)	無
新潟市	—	—	—	25920円	無
浜松市	—	—	—	7000円	無
熊本市	(予算要望の積算時点)			12000円	有

そこまでやるの!5089万円の財源確保目的 学校敷地駐車場まで有料化計画

熊本市は、「行財政改革」の1つとして、市職員や教職員等のマイカーの駐車場料金を徴収しようとしています。市職員については、中心部など商業地区にある施設は3000円、他は2000円、公務でマイカー使用が認められている教職員は一律1500円(学校現場では、5089万2千円)とし、約1億円の収入を見込んでいます。

マイカーが「実質的な公用車」の役割を無視

益田議員は、「学校では、マイカーが公用車の役割を果しており、有料化は止めるべきだ」と追及。教育長は、「学校には公用車が配置されていないことから、事前に登録することにより、自家用車を公務に使用する制度を設けている。郊外での会議や研修、生徒指導や家庭訪問等に加え突発的なけがや事故の対応等に使用されている。県下各市で有料化を実施している市はない」と答弁。益田議員は、公共交通機関が不便な地域への通勤者も多く、市雇用の90人の非常勤講師には通勤手当もない等教育現場の実態を無視した「駐車場有料化」中止を求めました。

(控室から) 益田牧子
住民訴訟にかける思い

産業文化会館取り壊しと隣地買収の20億円のムダづかいを司法の場で正す住民訴訟のスタート集会に参加しました。竹内重年・寺内大介・小野寺信勝弁護士が代理人です。共同代表の障がい者・児の生活を豊かにする会の地下幸子さんからは、「5年間訴え続けたガソリン券支給が見送られた。税金のムダづかいを止めさせたい」と決意が語られました。市民向けのニュースの発行やブログで発信し、楽しく、広く取り組もうとの提案も出されました。連帯して、松岡徹県会議員から「県営路木ダム建設計画は、浸水被害はなかったことを足で稼ぎ具体的な証拠で違法判決を勝ち取った。共に頑張ります」との連帯挨拶がありました。産文解体や民間ビル用地買収に道理がないことを裁判の場で明らかにし、ムダづかい市政を変えさせたいとの思いを強くしました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすだもか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

NO. 890

2014年3月9日

電話 328-2656

FAX 359-5047

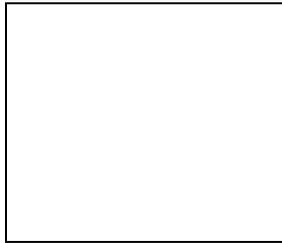
桜町再開発 1 企業に 106 億円の補助金投入は許せない！

脱法的なやり方で補助金を引き出す「桜町再開発事業」の問題点を、益田牧子議員が厳しく追及

「1 地権者の再開発、個人施行なら補助金の対象外」と幸山市長も答弁

再開発事業の補助金「社会資本整備総合交付金」は要綱で、「個人施工者が再開発事業を実施する場合の対象用件は、地権者が複数いること」と明確に定めています。地権者が1人の再開発を「個人施行」でやろうとすれば、補助金は1円も出ません。

幸山市長も、益田議員の質問に「地権者一人での個人施行の第1種市街地再開発事業については、補助の交付対象となっていない」と明確に答弁しました。



再開発で、「再開発会社」は補助金のトンネル、儲けるのは「地権者」

桜町再開発の対象区域約 3.7 ヘクタールの土地も建物も「(株)九州産交ランドマーク」1社が所有しています。個人施行であれば1円の補助金ももらえない、自分の所有する土地にある自社ビルの建替えに、「再開発準備会社」という形をとることで100億円もの補助金をもらう訳です。「再開発会社」の構成は、九州産交ランドマーク・九州産業交通ホールディングス・ザイマックスの3社です。同族企業にコンサルが加わっただけの「桜町再開発会社」は1企業と同じです。

「桜町再開発株式会社」は補助金を受け取るだけのトンネルで、実際に儲けて資産を形成するのは地権者である九州産交です。こんな再開発に補助金が100億円も出されるといふのは、「1個人・企業の再開発には公的補助は出さない」という再開発への補助の考え方に反するものです。違法とは言えないまでも「脱法行為」です。

こんなやり方がまかり通っていけば、再開発は無法地帯になってしまうのではないのでしょうか。

1 地権者が再開発会社をつくり補助金を得、再開発する事例は全国にない

再開発会社による再開発の事例は、全国にわずか9件、その中で、1地権者が「再開発会社」をつかって再開発事業を行っている事例は一つもない。幸山市長は、「桜町のようなやり方は全国初」と答弁しました。

前例がないはずですが。再開発は「敷地の共同化」が前提、複数地権者で行うものです。個人施行ではもらえない「補助金」を形ばかりの「会社」をつかって補助金をもらうのは、「違法」すれすれのやり方です。

貯金局跡 市役所花畑別館の存続を！

益田議員は、築 78 年・昭和初期の名建築、花畑別館の存続を要望しました

市役所花畑別館は、築 78 年、昭和初期の名建築として、熊本産業遺産研究会・まちなみトラストの「熊本の近代化遺産」に選ばれています。1936年に山田守氏の設計により逓信省熊本貯金支局として建設された歴史的モダニズムの建物です。建設当時は、最新鋭の通信建築で、将来の上層増築も視野に入れた基礎工事も行われています。益田議員は、「熊本の近代化遺産」として、耐震改修して活用するよう求めました。



北九州市では、解体・建替えの方針だった築 80 年の旧戸畑区役所庁舎が、市長の英断で、歴史ある外観を残しながらリニューアルされ、8億円の予算で、立派な図書館として生まれ変わっています。